

国会論戦

10日

▽参院決算委員会

磯崎陽輔氏(大分、自民)



賃金が上がらないと本当の景気回復は実現できない。地元で経

済団体や中小企業に賃上げをしましょうと呼び掛けているが、「余力はない」と必ず言われる。最低賃金は都道府県間で最大200円以上の差がある。一気に一元化は難しいかもしれないが、格差を縮めていかなければならないと思う。賃金を上げる努力をする中小企業に、国が直接補助することを検討してはどうか。

安倍晋三首相 最低賃金の引き上げは経済の好循環を実現する観点からも大変重要と考えている。安倍政権発足以降の6年間で加重平均125円、2018年度は26円の引き上げをした。賃上げに積極的な企業への税制支援や下請け企業への取引条件の改善などに政府一丸となって取り組んでおり、引き続きさまざまな政策手段を講じたい。